

細木あけみ議会だより

創刊号

発行
令和元年6月

細木明美事務所

〒690-0332
松江市鹿島町佐陀本郷624-3
TEL・FAX
0852-82-1180
E-mail
info@hosogi-akemi.jp
ホームページ
http://www.hosogi-akemi.jp

「令和元年」スタート!

三十年余り続いた「平成」が終わり、新天皇が即位され「令和」の時代が幕を開けました。「人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つ」この元号にはこうした意味が込められているそうです。更に「日本人が明日への希望とともにそれぞれの花を大きく咲かせることができる日本でありたい」と安倍総理は「令和」に込めた思いを語っています。どうかこの新しい時代が、平和で、大きな災害もなく、誰もが幸せを感じることを出来る世の中になって欲しいと願っております。

さて、そうしたなか松江市においては、人口減少、人材確保や後継者不足、子育て環境の整備、教育、福祉、防災、原子力などさまざまな課題があります。こうした課題や市民の皆さまの身近な問題に対し、特に最近のごみ袋の品薄問題で市民の皆さまには多大なご迷惑をおかけしましたが、今後もしっかりと取り組んでまいります。市民の皆さまとのふれあいを大切に、声を聴き、よりよい松江市のために努めてまいります。どうか引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い致します。

細木あけみ

令和元年度歳入歳出予算構成

● 一般会計総額 ●
1001億9800万円

令和元年度一般会計・特別会計・公営企業会計の予算

| | H31年度当初 | H30年度当初 | 差引増減 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 一般会計 | 1001億9800万円 | 962億3800万円 | 39億6000万円 | 4.10% |
| 特別会計(8) | 462億8058万円 | 458億4918万円 | 4億3139万円 | 0.90% |
| 企業会計(5) | 417億2893万円 | 411億6079万円 | 5億6813万円 | 1.40% |
| 計 | 1882億0751万円 | 1832億4798万円 | 49億5953万円 | 2.70% |

一 般 会 計 1 0 0 1 億 9 8 0 0 万 円
 * 特 別 会 計 (8 会 計) 4 6 2 億 8 0 5 8 万 円
 * 企 業 会 計 (5 会 計) 4 1 7 億 2 8 9 3 万 円

令和元年度の松江市の予算

■松江市議会臨時会において
令和元年5月10日開催の臨時議会において、正副議長を選出とともに、常任委員会や特別委員会等の構成委員と正副委員長が決定しました。私の所属は以下のとおりです。

〔常任委員会〕建設環境委員会(委員長)
*前期は経済委員会(副委員長)

〔特別委員会〕島根原子力発電対策特別委員会
〔その他諸組織〕松江市空き家対策協議会、島根県原子力発電所周辺環境安全対策協議会

譲与・消費交付税金 54億3921万円

県支出金 72億9612万円

市債 99億8100万円

国庫支出金 172億6169万円
(内、原発交付金 25億3942万円)

議会費 4億9431万円

予備費 5000万円

諸支出金 2億8168万円

公債費 123億2440万円

災害復旧費 1億3700万円

教育費 118億3688万円

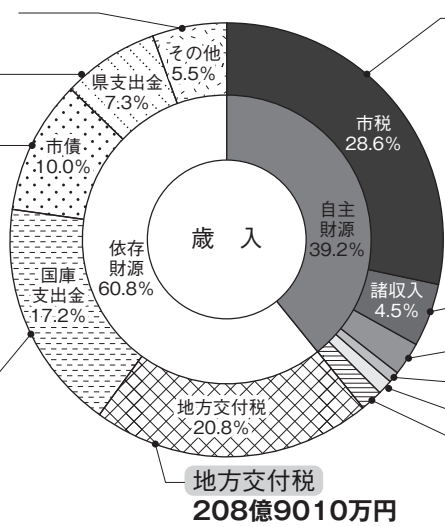
消防費 26億8104万円

土木費 88億0935万円

商工費 31億5313万円

農林水産費 25億5995万円

労働費 2億8853万円



市税

市民税(個人) 101億7961万円
 市民税(法人) 26億6438万円
 固定資産税 128億5553万円
 軽自動車税 6億1995万円
 市たばこ税 10億6191万円
 入湯税 1億0007万円
 都市計画税 11億5002万円

諸収入 45億4980万円

使用料・手数料 25億7652万円

分担金・負担金 9億3331万円

財産収入 9億8758万円

繰入金 14億7622万円

寄付金 1億3585万円

地方交付税 208億9010万円

総務費 98億5449万円

民生費 376億0174万円

予備費 5000万円

投資的経費 98億5788万円

繰入金 77億2694万円

貸付金 18億1301万円

投資・出資金 4億5972万円

積立金 12億2364万円

補助費等 110億5793万円

維持補修費 7億5421万円

物件費 156億7330万円

人件費 142億9949万円

投資的経費 9.8%

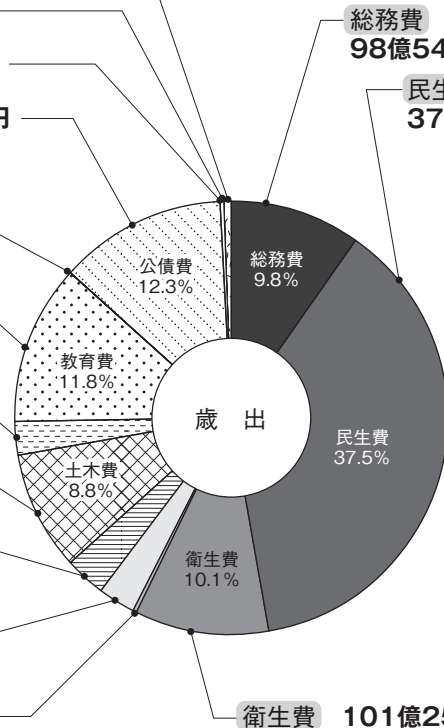
繰入金 7.7%

その他の経費 38.7%

補助費等 11.0%

物件費 15.7%

公債費 12.3%



人件費 142億9949万円

投資的経費 9.8%

繰入金 7.7%

その他の経費 38.7%

補助費等 11.0%

物件費 15.7%

公債費 12.3%

人件費 14.3%

投資的経費 9.8%

繰入金 7.7%

その他の経費 38.7%

補助費等 11.0%

物件費 15.7%

公債費 12.3%

公債費 123億2440万円

平成29年度 定例会一般質問の内容

おかげさまで松江市議会議員として働かせていただき2年、任期の半分が経過しました。最大会派の松政クラブに属し、年4回ある定例会では2年間で5回の一般質問を行いました。今回は平成29年度に行った一般質問の主な内容を紹介します。

【平成29年6月議会】

・半島部の地域振興策について

(質問) 合併して12年、半島部は人口減少、事業者の減少、農業・水産業の後継者不足が著しい。こうごんも撤退し、こうした現状と課題、今後の振興策をどう考えているか。

(回答) よりきめの細かい総合戦略を打つ必要がある。それぞれの地域の課題を反映することができるとは思えない。うまく活用して地域の皆さまとアイデアを出し合って地域振興に取り組むたい。いろいろ問題はあるが、是非元気を出して一緒に頑張っていきたい。

・子育て支援と幼児期の教育について

(質問) 今後の子育て支援は、視点を子どもに置き、子どもの健やかな成長・発達につながる。特に乳幼児期の家庭内外を含めた環境整備と質の高い保育に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

(回答) 本市の子ども・子育て支援事業計画では「みんなで子どもを育む」子育て環境日本一・「松江」を基本理念としており、子育ては家庭や行政、幼稚園、保育所だけでなく社会全体で互いに連携し、未来を担う子どもたちの健全育成に取り組んでいきたいと考えている。

・原子力発電所について

(質問) 1号機の廃止措置計画の認可を受け、市長が青森県六ヶ所村にある日本原燃の使用済み核燃料再処理工場を視察されたことについて、再処理工場の稼働計画に遅れが生じ、廃止措置計画どおりに進まなくなった場合はどうするのか。また地元企業への発注や雇用拡大など地元振興への見通しはどうか。

(回答) 中国電力からは、廃止措置工程の第2段階が終了する2029年までには撤出は可能であると説明を受けている。撤出が困難になり保管期間が長引く場合は計画変更となるため改めて説明を受けることになるだろう。地元企業への発注や雇用拡大などの見通しについては、廃止措置計画の許可申請を了承する際に、使用済み燃料の計画的な搬出、周辺住民の安心・安全、作業員の安全確保の最優先と合わせて地域振興を要請している。中国電力にはきちんと対応していただきたいと思っ

【平成29年11月議会】

・松江市の水産振興と恵曇港の再開発について

(質問) 今後いかに漁業者や漁村を守るのか。水産業の振興について、儲かる水産業への具体的な対策、6次産業化も含め市

長の考えを伺う。鹿島・島根栽培漁業振興センターでの種苗栽培に併せてアワビの養殖を本格的に進め、ブランド化を図り生産販売をしてはどうか。また古浦西長江線開通に合わせ、海と食の観光地として松江の水産業の拠点である恵曇港の再開発を提案する。

(回答) 浜に活力を取り戻していくことが重要である。捕る漁業と養殖漁業を複合的に行い、水産物の加工や体験型の観光等を融合した多角経営により女性や高齢者の活躍の場をつくり漁村地域の活性化につなげる。また各地域の実態に即した水産業の振興ビジョンを策定する。現在JFが手掛けている養殖アワビは、今後地元が儲かる漁業として取り組む必要がある。恵曇港周辺の魅力向上は地域の活性化に大きな効果をもたらす。

・地場産業の振興と地元企業への支援について

(質問) 松江の経済を支えてきた地場産業を、環境整備や人材育成などしっかりと支援し守っていく必要がある。様々な業界において県外から多くの企業が進出してきている。市も企業誘致には力を入れており、新規参入は地域経済に刺激を与え、経済の活性化につながり決して悪いことではないが、地元の商店や



企業は利潤追求だけでなく、松江のため、地元のためという特別な思いがある。今後交付税減額によりますます厳しい市政運営となるが、こういう時こそ地元企業が元気になる支援施策を行っていくべきと考えるが見解を伺う。

(回答) あらゆる分野において地産地消の取り組みを進めていく。農水商工連携などにより地域のつながりを強め、地域で調達できるものは地域で調達するといった域内経済の好循環を図ること、さらに販路拡大等によつて地産外商の取り組みにもつなげていきたい。

・道路維持管理の取り組みについて

(質問) 平成28年10月豪雨により、県道松江鹿島美保関線の島根町野井から瀬崎間、鹿島町御津地区、また境美保関線の男鹿地区において土石の崩落事故があり緊急措置として片側通行が行われているが、1年経過しても復旧していない。こうした県の災害復旧工事の進捗の遅れに對しどのように考えているか。市としても県としっかりと協議をし、地元で工事の進捗を伝えるべきではないか。

(回答) 市としても、早期に復旧工事が完了するよう県に働きかける。市道等で災害が発生した場合も迅速な復旧に努める。また、工事の状況やスケジュールに変更が生じた場合は、県と協力して地元や関係者の皆さまに丁寧な情報提供と説明に努める。

・児童クラブについて

(質問) 児童クラブの運営で一

番苦労しているのが指導員の確保である。有資格者にさらに求められる認定資格の取得に要する県主催の研修(16科目、24時間の認定研修)の受講が困難である。また市の児童クラブは3年生までが対象であるが、これを6年生までとすることによつて遊びや勉強のいい環境づくりができ子どもの健やかな成長にもつながり、指導員の負担軽減、働く保護者の応援にもなると思うが市の見解を伺う。

(回答) 指導員の確保については喫緊の課題であると認識している。人材確保のために新たな処遇改善策について検討している。4年生以上の受け入れを実施する民間も増え保護者のニーズがあることも承知している。ただ発達段階に合わせた自立心を養うことや家庭学習の習慣づけを含め中学生へのスムーズな移行、いわゆる子ども達の発達段階に合わせた対応ということでは3年生までとしている。なお、児童クラブの運営全般の改善を図っていくうえで、今後運営委員会や民間事業者の代表からなる組織を立ち上げ、児童クラブのあり方について検討を進めていく。

編集後記

大変遅くなりましたが、「令和元年」を機に議会だよりを発行いたしました。市政の情報や議会等での活動を中心に今後は年2回程度発行していきたいと考えております。議会や紙面に対するご意見をお寄せください。